

ESRI Discussion Paper Series No.182

幸福度に関する研究
～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～

By

袖川 芳之・田邊 健

May 2007



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

幸福度に関する研究

～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～

平成19年5月

袖川 芳之

株式会社電通消費者研究センター情報サービス室プランニング・ディレクター
(前内閣府経済社会総合研究所政策企画調査官)

田邊 健

東大和市役所課税課主事
(前内閣府経済社会総合研究所行政実務研修員)

要 約

「戦後、一人当たりGDPが数倍に高まったのに、国民の幸福度が高まらないのはなぜか」という問いに対して、先行研究は幸福度が高まらない理由について経済合理的な説明をするにとどまっている。そこで、本稿では主観的幸福度の質的な中身を再検討し、経済成長と連動して主観的幸福度を高める可能性を考察した。

主観的幸福度は質問のフレーミングの仕方によって測定する側面が変わるため、幸福感を「将来に対する期待の幸福感」、「現状の生活満足についての幸福感」、「経済的な豊かさの幸福感」に分け、「期待幸福」がマクロ経済指標を含む社会指標と連動した幸福感であるという仮説を検証すべく、インターネットによる調査を行った。

その結果、「期待幸福」が経済成長を含む社会マクロ指標と連動することを確認した。また、「期待幸福」を高めるためには、「自分の尊厳イメージと他人からの承認が一致していること」および「一日のうちで仕事と余暇とを問わず充実した時間が何割あるか」という“時間密度”が寄与する可能性を調査のデータで示した。

Study on Happiness; Subjective Well-Being and Economic Growth

Yoshiyuki Sodekawa (Planning Director

Center For Consumer Studies Dentsu Inc.)

Takeshi Tanabe (Higashiyamoto City)

Abstract

In affluent countries such as U.S., the U.K. as well as Japan, subjective well-being remains unchanged for the past fifty years whereas the per capita GDP has increased several times. The answer to this issue has already discussed in terms of economics. This paper tries to provide more advanced answer; how we can gear the increase of per capita GDP up for the increase of subjective well-being of a nation, taking specifically the Japanese case.

This paper tries to find out specific aspect of subjective well-being by analyzing the result of the originally implemented internet research, and concludes that expectations to the future, which is a part of subjective well-being, will rise in accordance with the increase of economy.

1. 幸福度研究の課題設定

戦後、一人当たりGDPが数倍に高まったのに、国民の幸福度が高まらないのはなぜか。

このような問いが国内外の一部の経済学者の間で関心を集めている。この現象は日本だけでなく、米国、英国でも観察されている。経済学では経済合理的な選択によって最も効用(=自分にとって幸福度を高めるもの)の高いものと貨幣を交換するため、消費の額が大きければ効用も高まるはずなのに、そうになっていないことが問題とされている。

この問いは、GDPという基数的に把握できるものと国民の主観的幸福度を対比させているわけだが、この問いは、主観的幸福度は基数的に把握できるのかということと、また主観的幸福度を効用と素直に置き換えてもよいのか、という二つの問いを含んでいる。

しかし、前者の問題については1930年代以降、効用は基数的には測ることができず、個人間で比較することも、同一個人で異時点間の比較をすることもできないということで決着がついている。しかし、もうひとつの問い、経済的な効用が幸福と素直に置き換えられるのかについてはまだ決着がついていない。社会の経済的成長や個人の消費によって得られる効用は、主観的幸福度とは異なるものであるかもしれないからだ。

本稿では、一人当たりGDPと主観的幸福度との関係について、ブルーノ・フライ&アロイス・スタッツァーらが進めてきた従来の議論とは異なるアプローチを展開したい。つまり一人当たりGDPと主観的幸福度について、本来一致すべきものが一致しないという視点ではなく、本来一致すべきものなのかという視点から検討すべきだという立場をとった。そして次の項目について順に考察を進めていきたい。

まず、日本の主観的幸福感について、それが何を表しているのかを検討する。

次に、その考察から、客観的幸福感と主観的幸福感との違いを考察する。

そして、「経済成長と連動する主観的幸福感」という概念が成立する可能性を示す。

最後は、その仮説を検証するための調査結果を紹介した上で、今後の政策へのインプリケーションを述べていくことにする。

2. 効用と幸福

主観的幸福度を判断する対象と尺度は普遍的か

まず、ブルーノ・フライ&アロイス・スタッツァーやリチャード・レイヤードらが与件として取り上げている「主観的幸福度」(SWB: Subjective Well-Being)について、主観的幸福度は心の中の何を評価しているのかということを検討する。

本論のテーマで取り扱われている主観的幸福度とは、具体的には1958年以来、内閣府(平成6年以前は総理府)がとりまとめてきた「国民生活に関する世論調査」の中にある「生活満足度」のことである。

この「生活満足度」(以降では「主観的幸福度」という場合もある)は個人の心の中にある何を対象として評価したものだろうか。また、フライらの問題提起では、一人あたりGDP(客観的指標)と主観的幸福度を時系列的にマッチングさせているが、過去の主観的幸福度の中身と現在の中身では、幸福度を判断する対象や基準が異なるのではないか、という疑問もある。過去に、何を対象・基準として幸福感を表明したのかは正確にはわからないが、当時の生活の状況を見ると、

現在とは対象・中身が異なることを推測できる。そこで、「国民生活に関する世論調査」が始まった1958年(昭和33年)の状況を振り返ってみた。

1958年は、現在からみれば高度経済成長期が始まる直前で戦後の復興途上期である。三種の神器ブームの中で1956年の経済白書の中には「もはや戦後ではない」と記述が見られるものの、57年にはなべ底不況に陥っていた¹。歴史を振り返る視点からすると、この直後に高度経済成長期が到来するのだが、当時の人々にはそれを予想できなかった。後に団塊の世代と呼ばれる世代は小学生であり、中卒での就職が一般的であったこの時代では、多少景気が良くなったとしても市場は大量の労働者を吸収できず、労働過剰による失業が増えるのではないかという危惧があり、心理的には不安の大きな年であった。

「国民生活に関する世論調査」が開始されたのはこのような状況下で、この調査の目的は、戦後の復興の中で国民の衣食住を中心とした生活要素がどの程度整ってきたか、また国民が日常生活の中で不便を感じている点は何かを政府が把握し、政策に活かすためであった。質問項目も、「生活満足度」の他、「物の充実か、心の充実か」「生活の重視点」「生活水準の相対比較(上中下流意識)」など現在まで時系列に把握されている項目がある一方、以下のような質問も同時に尋ねられている。

- 配給米の不足について(量は足りているか、何日分必要か)
- 米のつき方(精白)はどの程度がよいか
- ナイロン製品の購入経験の有無
- 生活水準(ソ連と比べて、西ドイツと比べて、戦後直後と比べて)

それでもこの時代の人々の過半数の生活意識の回答は「中流」であり、かつ生活満足度は60パーセント前後²になっている。

生活水準の相対的比較で過半数の人が「中流」と答えていることから見ても、この時代の「生活満足度」が絶対水準ではなく周囲との相対比較で判断されている可能性が高い。この時代の「生活満足度」を、現在の状況で、同じ水準のものとして論じるのは明らかに無理がある。

このように、衣食住の豊かさを最重視している時代では何を幸福と感じるかという対象が現在とは異なる。従って、この時代の「生活満足度」60%と現在の「生活満足度」60%を、一人当たりGDPのような客観的かつ基数的に把握された数値に呼応させて、同水準であると判断することはできない。

生活満足度は本当に経済の動きと連動していないか

数十年の期間を通して、主観的幸福度を一人当たりGDPのような客観的かつ基数的数値に呼応するものと捉えるのには無理があるが、経済的な局面が著しく変わらない十年程度の期間では一人当たりGDPと主観的幸福度とは、ある程度の相関関係があるのではないだろうか。生活満足度は巨視的に見ると安定的な数字であるものの、約50年の間に、最低点は74年11月の50.4パーセントから最高点は95年の72.7パーセントまで、22.3ポイント幅の間で変動している。

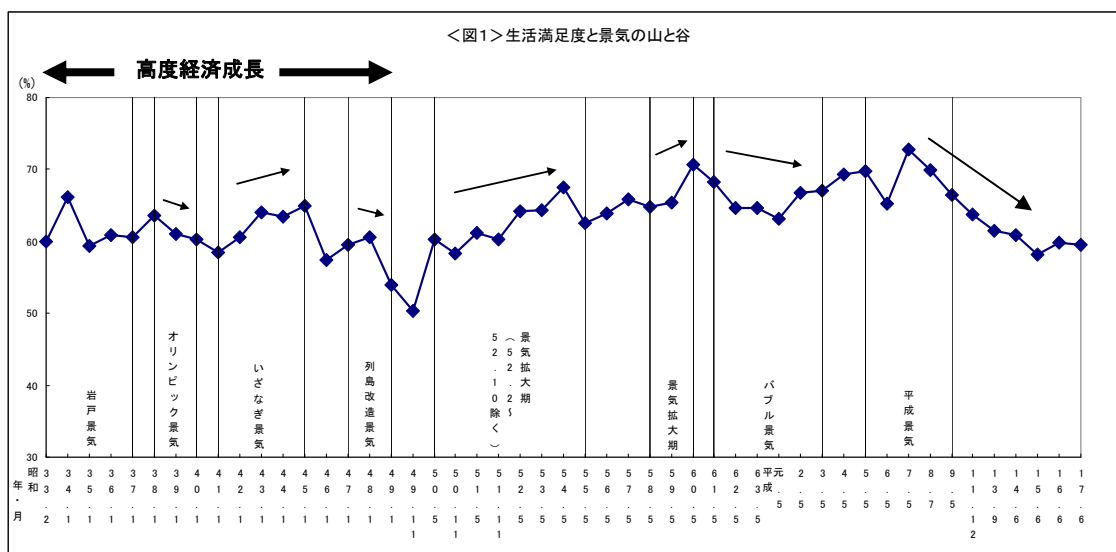
そこで、生活満足度の推移の変動を景気の山と谷に合わせてみると、景気の山に向かう時期

¹ 実際にはこの年の秋からいざなぎ景気が始まり、高度経済成長期に突入する。

² 次ページの図1参照

に必ずしも生活満足度が高まっているわけではないことがわかる(図 1 の実線の短い矢印)。先行性、遅行性を考慮しても明確な法則的な動きはみられない。

<図 1> 生活満足度と景気の山と谷



例えば、バブル経済期の生活満足度は、円高不況であった85年を頂点としてバブル経済期には一貫して下降している。バブル崩壊後に生活満足度はいったん上昇するが、長期化する平成不況の中で再び徐々に下げている。2001年からは、不況から脱出したわけではない時期から若干上向きのトレンドが生まれている。

しかし、オイルショック後の調査(74年1月と11月)では明らかに生活満足度が低下しており、急激なマイナスの経済変化には直接的に連動している。また、バブル経済崩壊後の「失われた10年」といわれた90年代の長期不況時にもマイナストレンドが継続している。

以上の考察から、景気変動と主観的幸福度(生活満足度)とは規則的な連動は見られないものの、急激な経済状況の悪化や長期的なマイナストレンドなどのネガティブな刺激に対しては、生活満足度はネガティブに連動することがわかる。

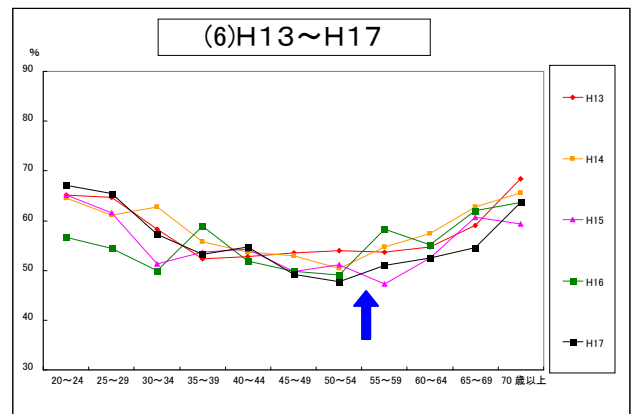
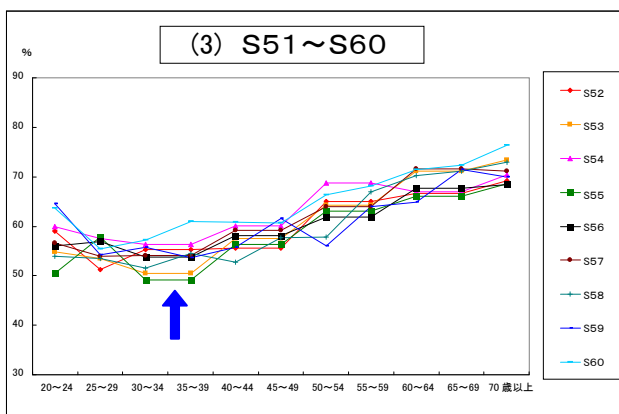
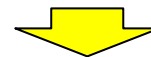
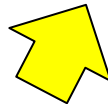
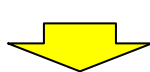
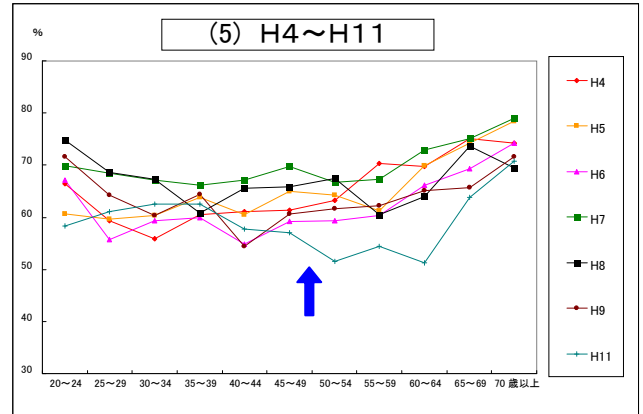
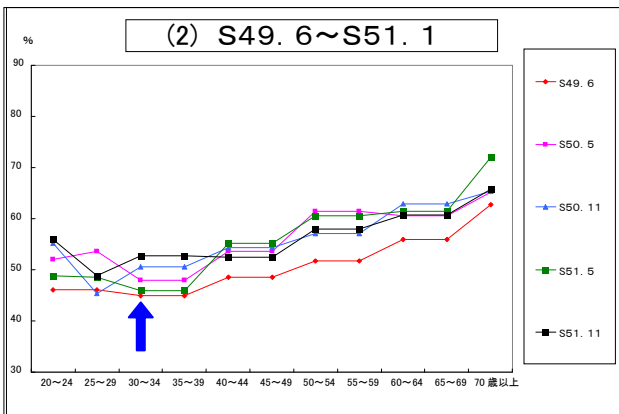
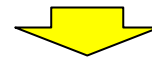
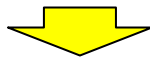
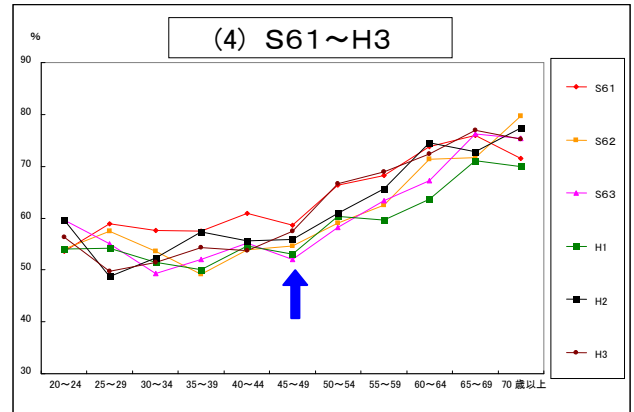
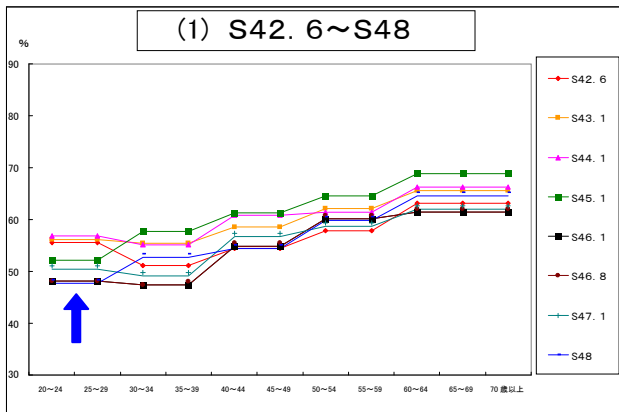
世代で異なる幸福度の時系列推移

以上の考察は日本国民全体の平均値で見たものであるが、近年の「生活満足度」が若者層とシニア層が高く 30～50 歳代の層で低いというように年齢間で差がある。このような場合には、平均値だけで語るのには妥当ではない。

そこで、5歳年齢階層別に生活満足度を時系列で把握してみた³。年齢階層別にデータがある1965年(昭和40年)以降の男性の年齢別グラフの推移は図2(次ページを参照)のようになる。

³ レイヤードらは幸福度に年齢は影響しないとしているが、日本の「生活満足度」では若者層とシニア層が高く、30～50歳のいわゆる子育てファミリー層の生活満足度が低下している。そのため、5歳階層でグラフを描くとU字を描く。この傾向は女性よりも特に男性に強く出る。

<図2> 5歳階層別の「生活満足度」の時系列推移(男性のみ)



注1 ↑ は、団塊の世代を中核とする年齢層を示している。
 注2 S42.6~57 年間で、10 歳刻みのデータなので、5 歳刻みにするために、各年代で 0~4 歳と 5~9 歳には、元データの同じ値を入力した。

1965年(昭和40年)当時の生活満足度は、年齢による差は大きくなく、年齢が高まるに従ってゆるやかに生活満足度も高まるという形であった。それが次第に20代の生活満足度が下がり始め、その後の世代を引き連れながら「生活満足度」が停滞する層を形成している。その層が現在50歳台後半になっている。

すなわち、このたるみを作り、一貫してたるみを引き連れているのが、いわゆる団塊の世代(1947年から49年生まれ)を中核とする世代である。団塊の世代は、20代の頃から生活満足度は50パーセント程度で停滞している。それに対して、団塊の世代より上の世代は、1958年からの60年間に「生活満足度」を60ポイントから80ポイント近くまで高めてきたといえる。

今後、団塊の世代を中心とする男性層が定年を迎え、現在の60歳以上人々の生活満足度並みに上昇するのか、あるいは戦後からのトレンドを引き継いで停滞を続けるのかによって、日本人全体の生活満足度の水準が変化する可能性がある。

要するに、昭和40年代初頭の主観的幸福度(生活満足度)の平均値60パーセントと、現在の平均値60パーセントとは、構成するサンプルの分布が異なるのである。従って、平均値が同じでも、同じ数値とみなすことには抵抗がある、やはり、時系列的に一人当たりGDPの数字とマッチングさせることはできないだろう。

以上、一人当たりGDPと主観的幸福度(生活満足度)との関係を要約すると以下ようになる。

- (1)過去の「生活満足度」と現在の「生活満足度」は、評価の基となる対象や基準が時代によって異なるので、時系列的に数値を比較することはできない。
- (2)「生活満足度」は、時代によって年齢による偏りがあり、やはり時系列的に数値を比較することはできない。
- (3)とはいえ、マイナスの急激な経済変動や長期の景気停滞に対しては「生活満足度」は連動して低下する。

このように、先行研究が与件として取り扱ってきた主観的幸福度は、数十年におよぶ長期の時系列で比較する数値としては適当ではない。しかし、景気がマイナスになると「生活満足度」が低下することから、「生活満足度」は経済的豊かさとは全く関連がないわけではない。いわば、上方硬直性のある指標のようにも見える。レイヤードやフライらの幸福度と一人あたりGDPに関する先行研究は、なぜ上方硬直性があるのかについて経済学的に明らかにすることには大きな寄与をしてきたと言えるだろう。しかし、なぜ一人あたりGDPが、本質的に幸福度に寄与しないのかという本質については別の角度からの検討が必要である。

つまり、一人あたりGDPが高まると当然に幸福度が高まるという素直な実感がなぜ“数値として”観察されないか、そして幸福感という感情の全体(客観的な幸福)の中で、主観的幸福度という指標が占める領域を見極める必要がある。要するに、幸福度(生活満足度)には主観的幸福度で測定される感情以外にも様々な幸福感が存在し、一人当たりGDPの水準と連動する幸福感が見過ごされている可能性があるということである。この点を検討するために、客観的な幸福からのアプローチを試みたい。